



中部電力

2026年度第 1 四半期 決算説明資料

2026年7月29日

I 2026年度第1四半期 決算概要	<スライド番号>
決算概要	 1
セグメント別決算概要	 4
発電電力量	 8
（参考）期ずれ影響のイメージ（実績）	 9
2026年度 業績見通しの概要	10
（参考）期ずれ影響のイメージ（見通し）	12
 II 参考データ：決算・財務関連	 <スライド番号>
連結収支比較表	13
連結財政状態の概要	14
2026年度 セグメント別業績見通し	15
財務関連指標	16

I 2026年度第1四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「1Q」表記は4月から6月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算概要〉（連結）

■ 売上高：8,258億円

燃料費調整額等※の減少はあるものの、販売価格上昇に伴う他社販売電力料の増加などから、前年同期に比べ 255億円の増収

※政府の電気料金支援を含む

■ 経常損益：271億円

中東情勢等の事業環境変化などにより、J E R A の国内火力・ガス事業の収支が向上した一方、ミライズでは電源調達費用の増加があった。これらに加え、期ずれが差益から差損に転じたことやミライズにおける販売電力量の減少、パワーグリッドにおける物価等の上昇による設備関係費・諸経費の増加などから、前年同期に比べ 776億円の減益

■ 親会社株主に帰属する四半期純損益：352億円

経常損益の減少などから、前年同期に比べ 501億円の減益

- ・ 売上高は、2023/1Q以来、3年ぶりの増収
- ・ 経常損益は、2024/1Q以降、3年連続の減益
- ・ 2022/1Q以来、4年ぶりの増収減益

(億円,%)

	2026/1Q (A)	2025/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	8,258	8,003	255	3.2
営業損益	△250	679	△929	—
経常損益	271 (361程度)	1,048 (758程度)	△776 (△396程度)	△74.1 (△52.3)
親会社株主に帰属する四半期純損益	352	853	△501	△58.7

(注) ・ 連結対象会社数 2026/1Q 連結子会社 80社【+4社】 持分法適用会社 96社【+7社】 【】内は前年同期差]

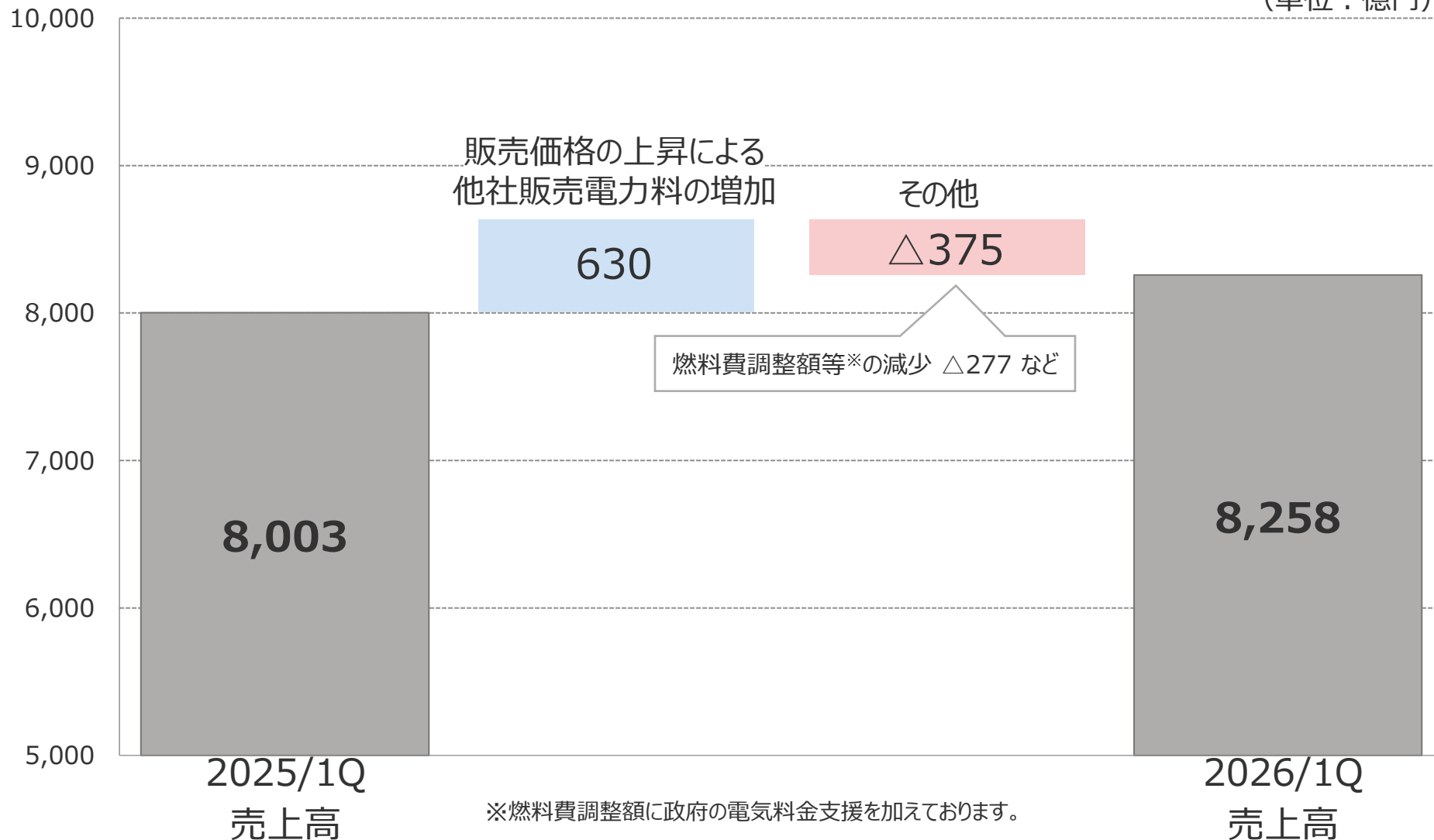
・ () 内は期ずれ除き経常損益

・ 期ずれ除き経常損益は前期まで10億円単位で表示しておりましたが、当期より前期値も含め1億円単位での表示へと見直しております。

決算概要②

〈連結売上高の変動要因〉（255億円の増収）

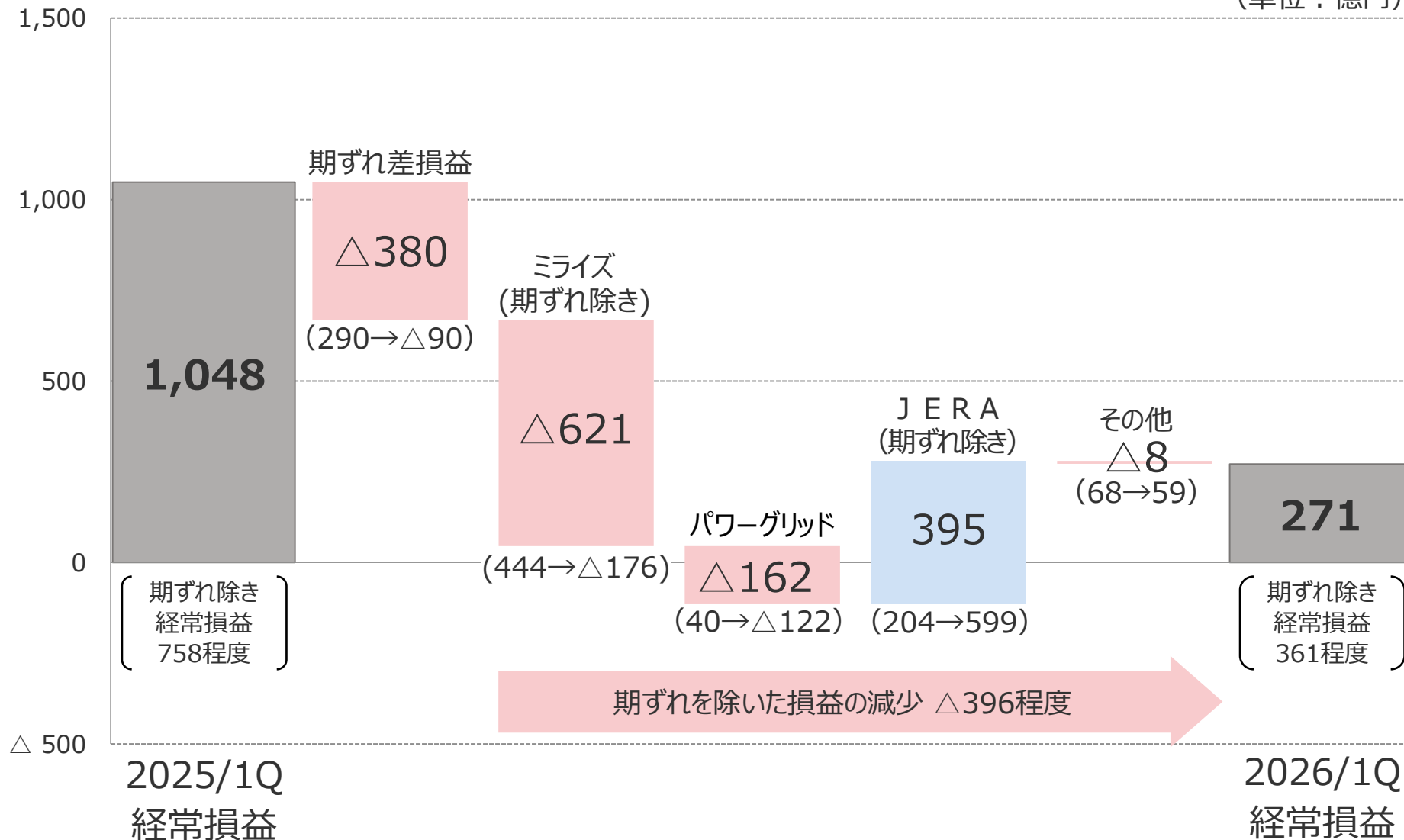
（単位：億円）



決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉（776億円の減益）

（単位：億円）



セグメント別決算概要①

(億円,%)

		2026/1Q (A)	2025/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
売上高	ミライズ	6,509	6,702	△192	△2.9
	パワーグリッド	2,527	2,028	499	24.6
	その他 (※1)	1,510	1,561	△50	△3.3
	調整額	△2,289	△2,288	△0	0.0
	合計	8,258	8,003	255	3.2
経常損益	ミライズ	△246	514	△761	—
	パワーグリッド	△122	40	△162	—
	J E R A (※2)	579	424	155	36.7
	その他 (※1)	592	1,170	△578	△49.4
	(再掲)不動産事業	△1	27	△29	—
	調整額	△533	△1,102	569	△51.6
	合計	271	1,048	△776	△74.1

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

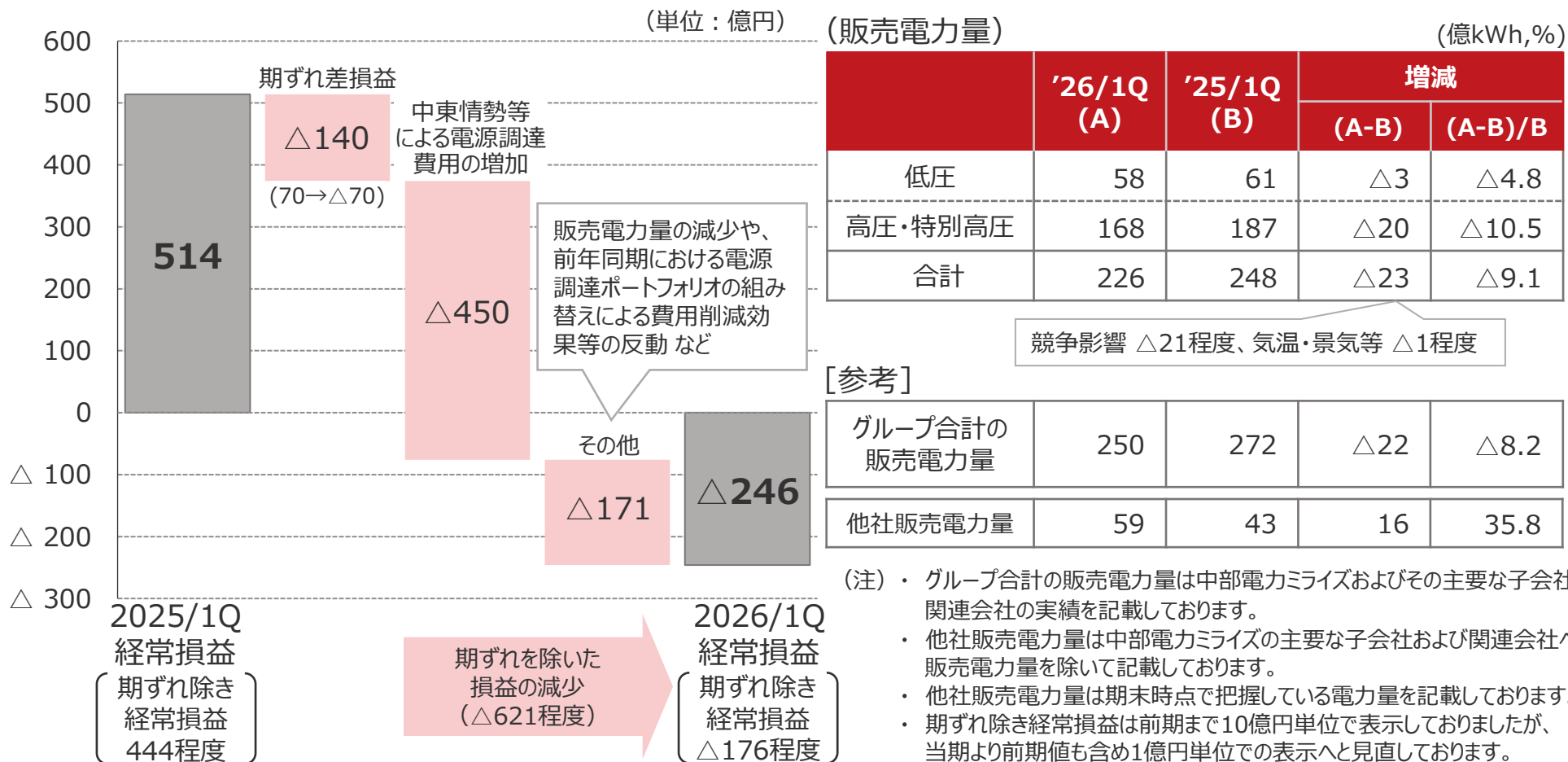
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、マルチユーティリティ部門、グローバル事業部門、不動産事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R Aは、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

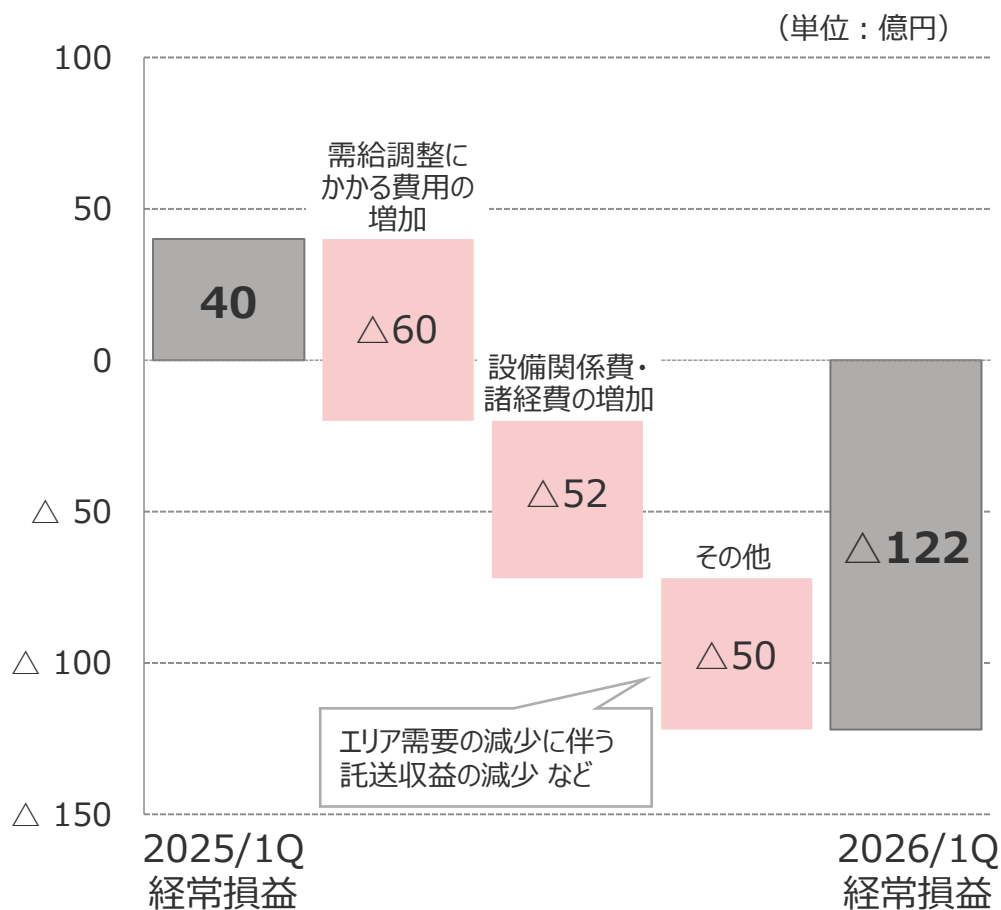
- 期ずれが差益から差損に転じたことに加え、中東情勢等の事業環境変化などによる電源調達費用の増加や販売電力量の減少などから、前年同期に比べ 761億円の減益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：△176億円程度（前年同期に比べ 621億円程度の減益）



セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- 需給調整にかかる費用の増加や、物価等の上昇による設備関係費・諸経費の増加などから、前年同期に比べ162億円の減益



(エリア需要)

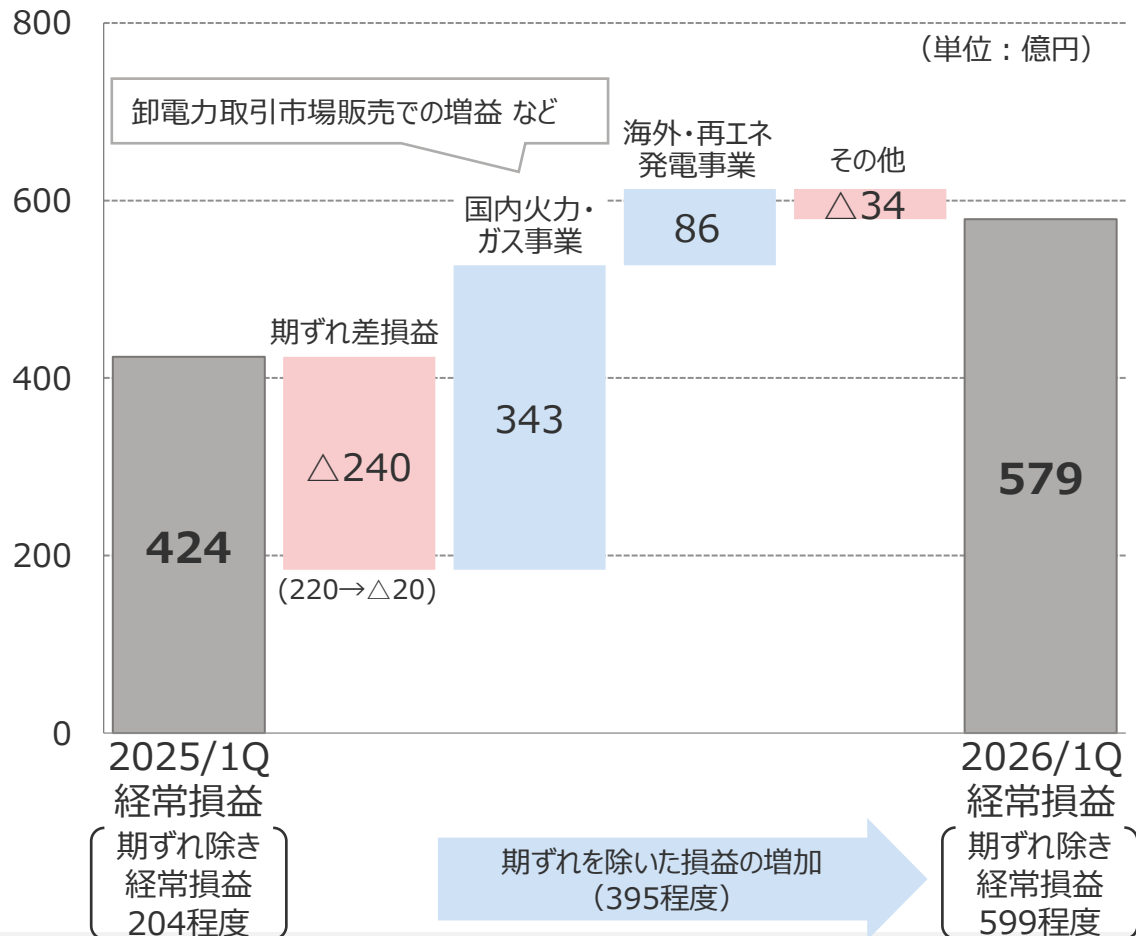
	'26/1Q (A)	'25/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	76	78	△2	△2.9
高圧・特別高圧	199	200	△1	△0.4
合計	275	278	△3	△1.1

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 期ずれが差益から差損に転じたものの、卸電力取引市場販売での増益などから国内火力・ガス事業の収支が向上したことや、海外・再エネ発電事業の収支向上などから、前年同期に比べ 155億円の増益

(参考) 期ずれを除いた経常損益：599億円程度（前年同期に比べ 395億円程度の増益）



(CIF価格・為替レート)

	'26/1Q (A)	'25/1Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格 (\$/b)	112.8	75.2	37.6
為替レート (円/\$)	159.5	144.4	15.1

(注) 2026/1Qの原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値)

(億円)

	'26/1Q (A)	'25/1Q (B)	増減 (A-B)
連結純損益	1,231 (1,280程度)	925 (483程度)	306 (796程度)

(注) ・ () 内は期ずれ除き連結純損益
 ・ 期ずれ除き経常損益および期ずれ除き連結純損益は前期まで10億円単位で表示しておりましたが、当期より前期値も含め1億円単位での表示へと見直しております。

〈発電電力量〉（中部電力）

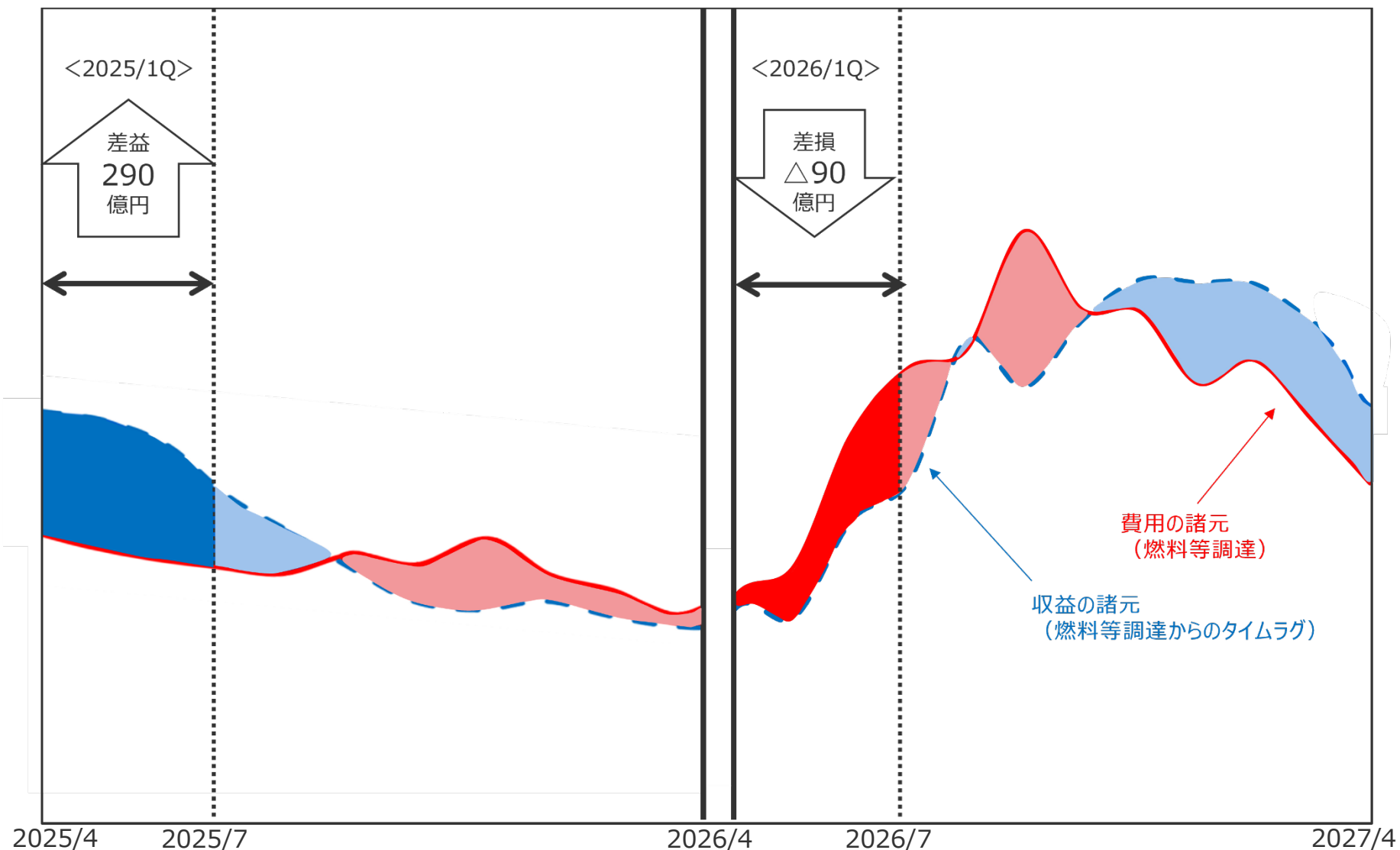
- **水力** 出水率が前年同期を下回ったことなどから、1億kWh減少
- **新エネルギー** 前年同期並み

(億kWh, %)

	2026/1Q (A)	2025/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	30 (102.3)	30 (103.8)	△1 (△1.5)	△2.1
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	1	1	△0	△9.6
合計	30	31	△1	△2.2

(注) 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



(注) 金額はJERAおよびミライズにおいて発生した期ずれ差損益の合計を記載しております。

2026年度 業績見通しの概要①

〈業績見通し〉（連結）

中東情勢等の影響により、業績見通しの前提となる燃料価格や卸電力取引市場価格等は、引き続き不透明な状況にありますが、一定の前提条件を設定のうえ、2026年度業績見通しを算定いたしましたので、公表いたします。

■ 売上高 : 3兆9,000億円

燃料価格等の上昇に伴い、燃料費調整額等の増加を見込むことなどから、3,500億円程度の増収

■ 経常損益 : 1,850億円

中東情勢等の事業環境変化などにより、J E R Aの国内火力・ガス事業の収支向上を見込む一方、ミライズでは電源調達費用の増加を見込んでいる。これらに加え、ミライズにおける販売電力量の減少や、パワーグリッドにおける物価等の上昇による設備関係費・諸経費の増加を見込むことなどから、1,060億円程度の減益

- ・ 売上高は、2024年度以来、2年ぶりの増収
- ・ 経常損益は、2024年度以来、2年ぶりの減益
- ・ 2024年度以来、2年ぶりの増収減益

(億円,%)

	2026年度予想 (A)	2025年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	39,000	35,460	3,500程度	10.0
経常損益	1,850 (1,900程度)	2,910 (2,840程度)	△1,060程度 (△940程度)	△36.4 (△33.1)
親会社株主に帰属する当期純損益	1,600	2,277	△680程度	△29.8

() 内は期ずれ除き経常損益

2026年度 業績見通しの概要②

【主要諸元】

(中部電力ミライズの販売電力量)

競争影響 △89程度、気温・景気等 △14程度

(億kWh,%)

	2026年度予想 (A)	2025年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	987	1,090	△103	△9.4
グループ合計の販売電力量	1,098	1,200	△102	△8.5

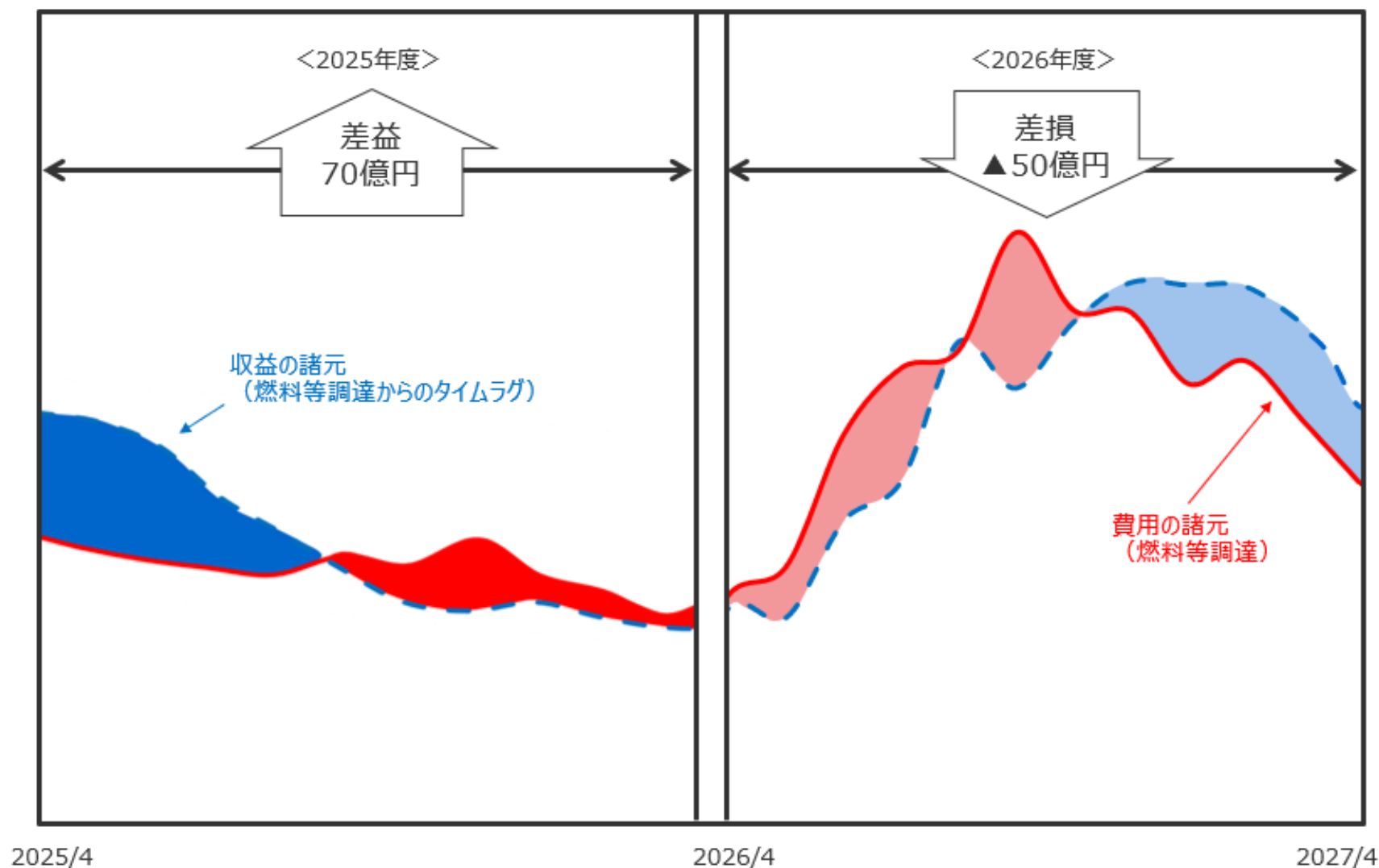
(注) ・ グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

- ・ 中東情勢による電力需要への影響は、2026年4～6月の中部エリアにおける電力需要が概ね計画通りに推移していることから、現時点では限定的と推察しております。今後、業績見通しに大幅な変化が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

(その他)

	2026年度予想	2025年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	90程度	71
為替レート (円/\$)	159程度	151
原子力利用率 (%)	—	—

(参考) 期ずれ影響のイメージ (見通し)



(注) 金額はJERAおよびミライズにおいて発生した期ずれ差損益の合計を記載しております。

Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

		2026/1Q (A)	2025/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
営業収益（売上高）		8,258	8,003	255	3.2
持分法による投資利益		565	426	139	32.6
その他収益		69	27	41	152.3
営業外収益		634	453	180	39.9
経常収益		8,893	8,456	436	5.2
営業費用		8,509	7,323	1,185	16.2
営業外費用		112	84	27	32.7
経常費用		8,621	7,408	1,213	16.4
（営業損益）		(△250)	(679)	(△929)	(—)
経常損益		271	1,048	△776	△74.1
渴水準備金引当又は取崩し（△）		△0	1	△1	—
法人税等		△73	196	△270	—
非支配株主に帰属する四半期純損益		△6	△2	△4	—
親会社株主に帰属する四半期純損益		352	853	△501	△58.7

連結財政状態の概要

(億円)

	2026/6末 (A)	2026/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	76,419	76,527	△107
負債	44,018	44,398	△380
純資産	32,401	32,128	273

(注) 当社の出資するTB投資事業有限責任組合からの減資配当（投資回収）558億円を受領しております。

(億円)

	2026/6末 (A)	2026/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	41.5	41.0	0.5
有利子負債残高	33,639	32,334	※ 1,304

※有利子負債残高の増減の内訳は、次のとおりでございます。

- ・ 調達・返済による影響 1,219億円
- ・ 連結範囲の変更による影響 84億円

2026年度 セグメント別業績見通し

【経常損益】

(億円,%)

	2026年度予想 (A)	2025年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	△50 (0程度)	1,379 (1,359程度)	△1,430程度 (△1,360程度)	△103.6 (△100.0)
パワーグリッド	300	475	△180程度	△37.0
J E R A	1,250 (1,250程度)	941 (891程度)	310程度 (360程度)	32.7 (40.3)
その他・調整額	350	113	240程度	209.7
(再掲) 不動産事業	200	283	△80程度	△29.4
合計	1,850 (1,900程度)	2,910 (2,840程度)	△1,060程度 (△940程度)	△36.4 (△33.1)

() 内は期ずれ除き経常損益

財務関連指標

		2026年度予想	2025年度実績
R O I C		3.1%	4.4%
R O A		3%程度	4.3%
	ミライズ	0%程度	16.9%
	パワーグリッド	2%程度	2.5%
	J E R A	8%程度	5.7%
	不動産事業	4%程度	5.8%
R O E		5%程度	7.5%
自己資本比率		41%程度	41.0%

(注1) R O I C = 利払前・税引後経常損益 / 期首期末平均投下資本 (有利子負債残高 + 純資産)

R O A = 事業損益 (経常損益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

R O E = 当期純損益 / 期首期末平均自己資本

自己資本 = 純資産合計 - 非支配株主持分

(注2) 経常損益および当期純損益は、期ずれ除きの数値

本資料取扱上のご注意

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。